

住民説明会で語られない 真実

大阪市を廃止するリスク

メリットばかりが強調される住民説明会

デメリットの説明なし

大阪市特別参与から

「都構想になれば全てがバラ色になるとアピールし過ぎ」
「広報は公平でなければならない」
「広報紙がプロパガンダ、誘導していくことにならないように」
などと指摘されているにもかかわらず改善されず…



実際の協定書には、
「住民サービスが充実する」
とは書かれていない

市職員が「**賛成に誘導する**」と発言!

大阪市 広報紙 ≡ 都構想 広告
「表現不公平」修正相次ぐ

(新聞報道による)

大阪市の広報紙が都構想の
広告となっている

住民サービスが維持される保証なし

区役所

今の24区はなくなります

各区役所は地域自治区事務所に格下げ

- ・住民に身近な地域の問題や生活課題に取り組む区長はいなくなります。
- ・特色ある街づくりに活用されていた区独自予算もなくなります。



格下げ

社会福祉協議会

24区にある社会福祉協議会は廃止されます。

- ・社会福祉協議会はふれあい喫茶・食事サービスなど住民に身近な福祉の現場において、各区に根差した活動を担っています。
- ・特別区が設置された場合、各区にある社会福祉協議会がどのように再編されるか何も決まっていません。



廃止

二重行政

都構想になると「大阪府・特別区・一部事務組合」による新たな多重行政が発生します。

- ・都構想による二重行政解消の制度的担保はありません。



東京都練馬区長

鉄道事業などの都市計画では都と特別区、周辺市の調整が必要。財源負担などで都と区が対立し、計画が停滞するケースを何度も見てきた

(令和2年9月16日 日経新聞記事より)



神戸市長

特別区制度では税源配分などで府と特別区が対立する可能性があり、うまくいくかが課題だ

(令和2年9月15日 日経新聞記事より)

新型コロナの影響…

来年度以降、大幅な税收減

- ・新型コロナの影響で大阪市の税收が大幅減となること
が確実視される中、多額の市民負担となる都構想が
本当に必要なのでしょうか?

リーマン以上 大阪市500億円減収

来年度見通し 都構想に影響も

(新聞報道による)

市民負担の1,340億円…住民サービスの向上に充てるべき!

今やるべきは **大阪市の廃止ではない!**